

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について(令和3年度実施計画記載事業)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	*単位:円				経済対策との関係	事業実施による効果
					A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)		
合計					588,298,624	482,864,000	8,828,632	96,605,992	-	-
1	中小企業雇用安定支援助成金	労働者の雇用の継続・安定を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収益の減少等により、雇用をする労働者を一時的に休業させた事業主に対し、休業手当の一部を補助する。	令和3年5月1日	令和4年11月10日	30,528,055	30,528,055	-	-	雇用の維持	・117件の申請に対して休業手当の一部を補助した。支援により、コロナ禍における雇用の継続・安定が図られた。
2	地域温泉旅館支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響によって売上が大幅に減少し、市内温泉旅館は資金繰りが苦しくなっており、緊急的な売上回復を促すために、県民が宿泊した際、及び日帰りプランを利用した際に費用の一部を補助する。	令和3年9月22日	令和4年2月3日	9,100,000	9,100,000	-	-	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・市内温泉旅館への宿泊一人1泊につき5,000円または日帰り入浴1回につき1,000円を割り引いた場合に、2,072件9,100千円を交付した。 ・客足が減少した事業者に補助し、コロナ禍における事業継続に寄与した。
3	きたかみ安心飲食店支援金	岩手県が行う「いわて飲食店安心認証制度」の認証取得事業者に対し、20万円の支援金を給付する。	令和3年9月1日	令和4年3月10日	99,600,000	76,862,000	-	22,738,000	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・岩手県安心認証を得た飲食店(持ち帰り専門店を除く)に対し、合計99,600,000円を交付した。 ・売上が減少した事業者に対し一律に給付を行ったことにより、コロナ禍における事業継続支援に寄与した。
4	路線バス等運航継続支援金	新型コロナの影響で事業継続の危機に陥っている乗合タクシー、乗合バスに対して支援金を交付する。	令和4年1月27日	令和4年3月3日	8,600,000	8,600,000	-	-	事業者への支援	・路線バス及び乗合いタクシーを運行する5社に、系統数に応じ計860万円の支援金を交付した。 ・新型コロナによる利用者減の影響が大きい事業者に給付を行い、路線の維持に寄与した。
5	医療機関支援金	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市民の感染防止や地域医療の維持・強化に尽力している市内医療機関に対し、支援金を交付する。	令和4年1月25日	令和4年3月17日	60,400,000	60,400,000	-	-	事業者への支援	・医科55件、歯科37件の市内医療機関に対し、合計60,400千円の支援金を交付した。 ・市内の医療機関等に対し一律に給付を行ったことで、コロナ禍における事業継続の支援、地域医療の提供体制の維持に寄与した。
6	キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる地域経済活性化のため、PayPayのポイント還元制度を活用し、地域経済を活性化させようとするもの。	令和4年2月1日	令和4年7月8日	119,019,863	119,019,863	-	-	事業者への支援	・ペイペイを活用し、2カ月間20%還元のキャンペーンを実施、1回あたり最大5,000P、期間最大20,000Pを付与、合計109,768,932円分のポイント還元を行った。 ・簡易迅速なキャッシュレス決済により消費喚起を図るとともに、飲食小売を中心とした事業者の事業継続を支援。
7	小規模企業者家賃支援事業	新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少している小規模企業者について固定費である家賃を支援しようとするもの。	令和4年2月14日	令和4年11月10日	49,561,841	49,561,841	-	-	事業者への支援	・売上10%以上減少した小規模企業者に対し、最大3か月分の家賃の1/2を支援、合計43,920,000円を交付。 ・物価高騰下において一定規模の支援を行うことにより、経費負担増の緩和に寄与した。
8	夏油高原温泉郷支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響によって売上が大幅に減少している市内温泉施設の売上回復を促すために、宿泊及び日帰りプランを利用した際に費用の一部を補助するもの。	令和4年2月1日	令和4年7月14日	7,842,000	7,842,000	-	-	事業者への支援	・地域内宿泊施設への宿泊一人1泊につき3,000円または日帰り入浴1回につき1,000円を割り引いた場合に、2,828件7,842千円を交付した。 ・客足が減少した事業者に補助し、コロナ禍における事業継続に寄与した。
9	夏油高原温泉郷再訪事業補助金	夏油高原温泉郷組合が行うクーポン配布事業へ補助を行い、No.8に記載の「夏油高原温泉郷支援補助金」終了後の再訪につなげることに急な売上減少を回避するもの。また、冬季休業していた温泉施設の利用も促し、売上回復につなげるもの。	令和4年2月10日	令和5年3月15日	2,175,000	2,175,000	-	-	事業者への支援	・夏油高原温泉郷支援を利用した宿泊者にクーポンを配布し、利用された4,035件2,175千円を交付した。 ・夏油高原温泉郷支援終了後に期間設定することで再訪を促し、コロナ禍における事業継続に寄与した。
10	在宅介護サービス継続支援事業	在宅の介護者が陽性または濃厚接触者になり、介護が困難になった場合の要介護者、障がい者の生命の維持に資するため、居宅介護支援事業所、在宅サービス提供事業者、相談支援事業所に交付金を交付し、サービス維持のために財源的な後押しをおこなう。	令和4年2月1日	令和5年3月16日	2,490,000	2,490,000	-	-	事業者への支援	・44件の交付を行い、サービス提供事業者の負担軽減とサービス利用者の在宅生活の維持に寄与した。
11	多目的研修センター備品購入事業	江釣子多目的研修センターの集會室において、換気機能付きエアコンを設置することにより、新型コロナウイルス感染防止対策を図るもの。	令和4年1月19日	令和4年6月29日	443,718	443,718	-	-	感染防止策の徹底	・換気機能付きエアコンの導入により、施設利用者のエアロゾル感染リスクを軽減することができた。
12	新型コロナウイルス感染症対策事業(AIサーマルカメラ購入)	感染防止対策のため、庁舎出入口にサーマルカメラを設置するもの。	令和4年2月10日	令和4年3月18日	2,475,000	2,475,000	-	-	感染防止策の徹底	・サーマルカメラを10台購入、設置し、感染が疑われる市民等の入場を制限する仕組みを構築し、感染症感染防止に寄与した。
13	保育所運営事業	公立保育園での保護者、園児と職員を新型コロナ感染リスクにさらしている手書きや紙媒体での登降園管理、連絡帳などの業務を非接触、デジタル化し、①園やセンターでの感染防止策の徹底する。②保護者の育児業務負担を大幅に低減させる③職員負担を大幅削減し、本来の保育、療育業務品質向上と労働環境の改善を図る事業	令和4年3月3日	令和4年6月24日	2,109,800	2,109,800	-	-	感染防止策の徹底	・機器導入により登降園管理、連絡帳などを非接触化することで、感染拡大を抑制することができた。
14	こども療育センター管理事業	こども療育センターでの保護者、園児と職員を新型コロナ感染リスクにさらしている手書きや紙媒体での登降園管理、連絡帳などの業務を非接触、デジタル化し、①園やセンターでの感染防止策の徹底する。②保護者の育児業務負担を大幅に低減させる③職員負担を大幅削減し、本来の保育、療育業務品質向上と労働環境の改善を図る事業	令和4年3月3日	令和4年5月12日	161,700	161,700	-	-	感染防止策の徹底	・感染リスクが減り集団感染を抑えられた。 ・出欠連絡やお便りの送付がデジタル化されたことにより対応時間及び経費を削減することができた。
15	次期業務環境整備検討事業	Web会議やテレワークなどの多様な働き方への対応、スマートワークの推進、業務効率化を実現する業務環境整備の検討を行う。	令和4年3月1日	令和5年2月28日	17,651,040	17,651,040	-	-	感染防止策の徹底	・庁内ネットワークの無線化実証利用環境を構築し、多様な働き方の実証実験を行うとともに、次期業務環境についての整備計画を策定した。
16	SNS管理運営事業	情報をスマートフォンにプッシュ型で届ける生活アプリの導入を行い、新型コロナ感染防止に係る情報などの受発信の充実を図る。	令和4年1月19日	令和5年3月31日	114,400	114,400	-	-	生活・暮らしへの支援	・子育て世代応援LINEを立ち上げ、時間に制約のある子育て世代へ新型コロナ感染防止などの情報提供を行った。また、オンライン申請との組み合わせにより、市民の利便性が向上し、市のサービス利用数を増加させた。
17	窓口業務改革事業	自治体DXを推進するため、株式会社TKCが提供する「スマート申請システム」「かんたん窓口システム」を導入し、市民に分かりやすく便利な窓口環境を整備する。	令和4年1月19日	令和5年3月31日	9,373,265	4,686,633	4,686,632	-	生活・暮らしへの支援	・異動届について事前にオンラインで来庁予約および必要事項を入力することにより窓口で手書きすることなく、待ち時間もなく申請することが可能となったことで、市民の利便性を高めるとともに、来庁時の滞在時間を減らし感染拡大を抑制することができた。
18	北上市新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	コロナ禍における原油価格の高騰による生活困窮者に給付金を支給し、冬期間の経済的負担の軽減を図る。	令和3年12月23日	令和4年3月31日	26,477,866	14,040,540	-	12,437,326	生活に困っている世帯や個人への支援	・1世帯当たり5千円の助成を4,938世帯に実施し、合計24,690千円交付した。 ・生活困窮者が冬季間の生活に影響を及ぼす灯油価格の高騰から経済的負担の軽減に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証について(令和3年度実施計画記載事業)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	*単位:円				経済対策との関係	事業実施による効果
					A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)		
19	さくらホールインターネット環境改修事業	新型コロナ収束後の経済活動再開を見据え、北上市文化交流センター「さくらホール」の各ホールやファクトリーに優先LAN環境を整備し、利用者数の増を図るもの。	令和4年1月19日	令和5年3月23日	4,180,000	4,180,000	-	-	事業者への支援	・さくらホールのファクトリー内に有線LAN設備を設置した。コロナによりテレワークやリモート会議等企業利用の需要が高まり、それに対応するサービスを提供することができた。
20	主食用米作付転換支援事業	新型コロナの影響により米の需要が減少し、米価下落等の影響が生じていることから、前年度まで主食用米を作付けしていた水田で、補助対象作物に作付転換した農業者に、転換面積に応じ10aあたり20,000円を3年間交付することで営農継続の支援を行う。	令和4年1月19日	令和5年2月22日	16,000,000	16,000,000	-	-	事業者への支援	・主食用米からの作付け転換を行う農家85名に対し、合計16,000千円の給付を実施した。 ・需要に応じた生産を行う農家に対し一律に給付を行ったことで、コロナ禍における営農継続の支援に寄与した。
21	介護ロボット導入促進事業費補助金	介護従事者と要介護者の接触機会を低減させることで、感染対策の一助となることから、市内介護事業者が介護ロボットを導入する際に市独自の補助制度を設けるもの。	令和4年3月31日	令和5年3月30日	4,921,000	4,921,000	-	-	感染防止策の徹底	・合計19件、4,921,000円の補助金交付により、介護ロボットの導入促進が図られ、利用者と介護職員との接触機会を減らすなど、感染症の予防、拡大防止に寄与した。
22	疾病予防対策事業費等補助金	健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式への対応のためのシステム改修及び住民が健診結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようにするために必要なシステム改修を行うもの。	令和4年2月18日	令和4年3月31日	1,212,200	914,200	298,000	-	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	・健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式へ対応し、住民が健診結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようになった。
23	疾病予防対策事業費等補助金	健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式への対応のためのシステム改修及び住民が健診結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようにするために必要なシステム改修を行うもの。	令和4年2月18日	令和4年6月30日	2,559,700	-	-	2,559,700	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	・健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式へ対応し、住民が健診結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようになった。
24	学校保健特別対策事業費補助金	各小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、迅速かつ柔軟に対応することができるよう学校教育活動支援を図るもの。	令和3年10月19日	令和4年3月23日	3,441,349	1,721,349	1,720,000	-	感染防止策の徹底	・市内小中学校において、マスクや消毒液、アクリル板等、感染症対策物品を購入した。 ・購入物品の活用により、感染症対策の徹底がなされた。
25	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に対応するため、児童生徒にLTE端末を配備する。また学びの充実のためGIGAスクールサポーターを配置する。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	8,493,421	8,493,421	-	-	デジタル改革	・小中学生児童生徒に対して一人1台の学習用コンピュータの整備、またサポーターを配置することで、LTE環境を活用し多様な子供たちを誰一人取り残すことない、個別適正化された学び創造性を育む学びの実現を図るための授業に活用されている。
26	疾病予防対策事業費等補助金	ロタウイルスの予防接種に係るデータ連携のため保健総合システムに新規機能を追加するもの。	令和3年6月1日	令和3年6月30日	1,012,000	886,000	126,000	-	デジタル改革	・ロタウイルスの予防接種に係るデータ連携について、保健総合システムに機能が追加された。
27	保育対策総合支援事業費補助金	私立保育施設が新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として保育環境等改善事業を実施するための経費に対し補助を行うもの。	令和3年4月1日	令和4年3月31日	5,228,000	1,999,000	1,998,000	1,231,000	マスク・消毒液等の確保	・マスクや消毒液を活用することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に一定の効果があった。
28	キャッシュレス決済推進事業費補助金	PayPayのポイント還元を活用により、キャッシュレス決済を推進し、地域経済を活性化させようとするもの。事業主体は北上商工会議所とし、補助金を支出する。	令和3年10月1日	令和4年3月31日	93,127,406	35,487,440	-	57,639,966	地域経済の活性化	・ペイペイを活用し、2カ月間20%還元のキャンペーンを実施、1回あたり最大5,000P、期間最大20,000Pを付与、合計84,391,222円分のポイント還元を行った。 ・簡易迅速なキャッシュレス決済により消費喚起を図るとともに、飲食小売を中心とした事業者の事業継続を支援。